

Top message

ト ッ プ メ ッ セ ー ジ

株主の皆様におかれましては、日頃より格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

ここに、当社第39期（2021年4月1日から2022年3月31日まで）の営業の概況についてご報告申し上げます。

当連結会計年度におけるわが国経済は、上期においては都市部を中心に新型コロナウイルス感染者が急増し、その後は減少に転じたものの、下期にはオミクロン株の大流行に伴い多くの地域でまん延防止等重点措置の発令と解除があり、また、海外の諸地域においても同様の様相を呈しておりますが、国内海外ともに社会活動と防疫との両立を目指す各種の対新型コロナウイルス政策の元で全体では回復傾向が見られるものの、なお感染拡大前の水準には至っておりません。そうした中、エネルギー価格や原材料価格の高騰によるインフレ懸念、さらにはロシアのウクライナ侵攻が経済活動に及ぼす影響など、先行きが極めて不透明な状況が続いております。

このような情勢のもと当社グループでは、引き続きWeb会議ツール等の有効活用により、新型コロナウイルス感染拡大に伴う渡航制限などに対応するとともに、限られたイベントや海外の一部地域で再開された展示会への積極的な参加、また新たな基幹製品となる「EnduraPro」シリーズを筆頭に、その他の定番製品も合わせた販売活動に力を注いでまいりました。他方、国内海外の各地域特性に適した各種の販売キャンペーンによる継続的な需要のご入れや、新規に制作した展示仕器による顧客訴求力の高い売場作りにも継続的に取り組んでまいりました。

なお、事業の継続を図りつつも従業員の安全を最優先として、緊急事態宣言やまん延防止等重点措置期間に関わらず、普段からも勤務中の常時マスク着用や定期的な体温測定、またこまめなアルコールでの手指消毒に加え、積極的な在宅勤務や出勤率管理などの徹底した感染対策も継続的に実践しております。

製品開発におきましては、引き続き「EnduraPro」および「EnduraPro PLUS」のラインアップの拡充と合わせ、定番製品をベースとして一層の付加価値の向上を図りつつリーズナブルな価格実現のための新機構を取り入れた新製品を開発し販売を開始しました。

また、モータースポーツイメージの向上にも寄与する競技専用製品の開発や、次世代新製品に向けた各種の基礎研究なども並行して推し進めてまいりました。

これらの結果、当連結会計年度の売上高は4,971百万円と前期と比較し増収となりました。しかしながら、損益の面においては、在庫適正化のための生産調整や売上構成品の変化、また原材料価格の上昇や為替影響などによる複合的な要因に伴う売上総利益率の低下と合わせて、営業活動の一部再開などに伴う販売費及び一般管理費の増加もあり、営業利益は770百万円、経常利益は990百万円、また親会社株主に帰属する当期純利益は751百万円と各々減益となりました。

株主の皆様の変らぬご支援にあらためて感謝を申し上げますとともに、今後ともより一層のご支援ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

2022年6月

代表取締役社長

市 野 啓



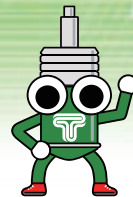
株主・投資家の皆様へ

第**39**期

株式会社 ティン
決算のご報告

2021年4月1日から2022年3月31日まで

 **TEINI**[®]
For Your Driving Pleasure



ティンの信頼と実績の象徴、「ダンパッチ」です。

今後の見通し

今後の当社グループを取り巻く経営環境につきましては、新型コロナウイルス感染拡大による社会や経済状況への影響は当面継続することが考えられる中、エネルギー価格や原材料価格の高騰によるインフレ懸念、海上輸送や中国でのロックダウンによる物流の混乱に加え、ロシアのウクライナ侵攻による世界経済の不安定化、さらには為替変動の及ぼす影響など、予断を許さない厳しい状況が続くものと考えられます。

当社グループの属するカーアフターマーケットにおきましても同様に、先行きの見通しにくい状況が続くものと思われまます。

このような中、当社グループといたしましては、人々の価値観や行動様式の変化がもたらされる新しい時代に向けて、引き続き新たな成長と財務体質の強化を図るべく、「EnduraPro」「EnduraPro PLUS」のラインアップの拡充に傾注するとともに、多様化するユーザーのニーズに適合する各種ショックアブソーバー製品群の充実と販売活動をより一層強化し売上の向上に努めてまいります。また当社グループでしか生み出せない付加価値の創造により需要喚起を図るとともに、内製化の推進やフレキシブルな生産体制をさらに強化し、あわせて品質向上も推し進めてまいります。

以上により、第40期の連結業績といたしましては、売上高5,488百万円、営業利益817百万円、経常利益825百万円、親会社株主に帰属する当期純利益636百万円を見込んでおります。

主力製品



写真はTESLA MODEL3用

「EnduraPro」「EnduraPro PLUS」 「EnduraPro HC PLUS」

純正ショックアブソーバーと同形状としながらも、各部の強度や容量アップを図ることで純正品以上の剛性や耐久性を確保。またハイドロ・パンプ・ストッパー（H.B.S.）の搭載により、車の挙動を乱す衝撃を吸収することで乗り心地も向上。補修交換として純正スプリングとの組み合わせで標準車高を維持しながらもハンドリングの向上が可能なプレミアム・リプレースメントダンパー。「EnduraPro PLUS」では、さらに16段階の伸縮同時減衰力調整機構を搭載することで減衰力調整を車内から簡単におこなえるEDFCシリーズにも対応し様々なセッティングを楽しむことも可能。**20mmの車高アップでアウトドアからラフロードまで、より様々な走行ステージにも対応する派生製品「EnduraPro HC PLUS」も新登場。**

※いずれも一部車種は非対応



写真はTOYOTA ランドクルーザー用

「4×4 DAMPER SPORT」

設定車高を純正車高から約1.5インチのアップとすることで、ロードクリアランスを確保し市街地からオフロードまで様々な走行ステージに対応。ストロークが確保しやすい複筒式とシールド構造を採用し、高品質とリーズナブルプライスも両立。また上述のハイドロ・パンプ・ストッパー（H.B.S.）や16段階の伸縮同時減衰力調整機構を搭載。さらには減衰力調整を車内から簡単におこなえるEDFCシリーズにも対応したことで、様々なセッティングを楽しむことも可能。

※一部車種は非対応

株式情報

■ 株式情報（2022年3月31日現在）

発行済株式の総数 5,193,494株

株主数 1,149名

大株主（上位10位）

株主名	持株数(株)	持株比率(%)
株式会社イテノホールディングス	1,832,000	35.2
市野 諒	772,300	14.8
藤 本 吉 郎	520,700	10.0
MSIP CLIENT SECURITIES	324,900	6.2
日本生命保険相互会社	166,400	3.2
大 西 康 弘	139,700	2.6
市 野 澄 恵	121,500	2.3
市 野 ルリ子	86,000	1.6
小 島 恵美子	84,900	1.6
上田八木短資株式会社	83,900	1.6

（注）持株比率は、自己株式（206,506株）を控除して計算しております。



財務情報

■ 連結貸借対照表（要旨）

（単位：百万円）

科目	前連結会計年度 2021年3月31日現在	当連結会計年度 2022年3月31日現在
資産の部		
流動資産	3,567	3,749
固定資産	3,647	4,164
有形固定資産	3,180	3,672
無形固定資産	20	29
投資その他の資産	445	463
資産合計	7,214	7,914
負債の部		
流動負債	1,228	1,373
固定負債	1,537	1,228
負債合計	2,765	2,601
純資産の部		
株主資本	4,419	5,020
資本金	217	217
資本剰余金	215	215
利益剰余金	4,459	4,653
自己株式	△473	△67
その他の包括利益累計額	29	292
為替換算調整勘定	29	292
純資産合計	4,449	5,312
負債純資産合計	7,214	7,914

■ 連結損益計算書（要旨）

（単位：百万円）

科目	前連結会計年度 2020年4月1日から 2021年3月31日まで	当連結会計年度 2021年4月1日から 2022年3月31日まで
売上高	4,719	4,971
売上原価	2,579	2,828
売上総利益	2,140	2,142
販売費及び一般管理費	1,189	1,372
営業利益	951	770
営業外収益	178	235
営業外費用	9	14
経常利益	1,120	990
特別利益	0	6
特別損失	5	9
税金等調整前当期純利益	1,115	987
法人税等	297	235
当期純利益	818	751
親会社株主に帰属する当期純利益	818	751

POINT

※流動資産について

ラインアップの拡充に伴い、流動資産の内、商品及び製品が増加しております。

※固定資産について

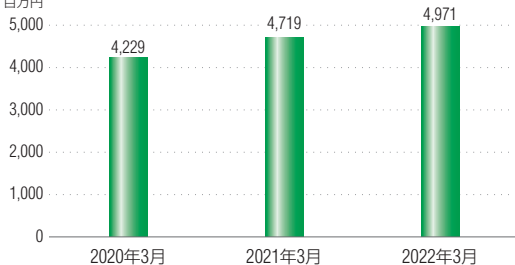
中国工場での設備投資に伴い、固定資産の内、有形固定資産の機械装置及び運搬具が増加しております。

※連結損益計算書について

トップメッセージにも記載いたしました内容により増収となりましたが、在庫適正化のための生産調整や売上構成品の変化、また原材料価格の上昇や為替影響などによる複合的な要因に伴う売上総利益率の低下と合わせて、営業活動の一部再開などに伴う販売費及び一般管理費の増加もあり、営業利益、経常利益、また親会社株主に帰属する当期純利益は各々減益となりました。

■ 売上高（連結）

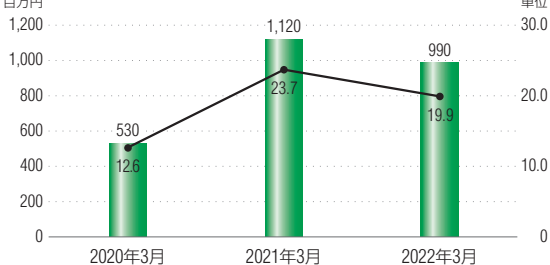
単位：百万円



■ 経常利益（連結）／売上高経常利益率（連結）

単位：百万円

単位：%



■ 会社概要 (2022年3月31日現在)

商号	株式会社テイン (TEIN,INC.)
設立	1985年2月28日
所在地	本社工場 横浜市戸塚区上矢部町3515-4 TEL 045-810-5511 (代表) FAX 050-3156-3123 ・製品のお問合せ TEL 045-810-5501 ・IR (投資家向け広報) TEL 045-810-5511 (代表)
資本金	2億1,755万円
従業員数	104名 (社外への出向者、契約社員および臨時従業員は含まず。)
事業内容	自動車用サスペンションを始めとする自動車用品の製品開発、設計製造、販売および輸入自動車用品の販売。
代表者	代表取締役社長 市野 諒
取引銀行	横浜銀行、みずほ銀行、三井住友銀行
事業所	仙台営業所 仙台市宮城野区萩野町3-13-3 横浜営業所 横浜市戸塚区上矢部町3515-4 大阪営業所 兵庫県伊丹市荒牧南4-6-33
関連会社	TEIN U.S.A.,INC. TEIN UK LIMITED 天御遠東国際貿易 (北京) 有限公司 天御減振器制造 (江蘇) 有限公司 宿遷天野貿易有限公司 TEIN Sales (Thailand) Co.,Ltd.

■ 役員 (2022年3月31日現在)

代表取締役社長	市野 諒
専務取締役	藤本 吉郎
専務取締役	古林 泰
取締役	那須 賢司
取締役	武井 共夫 弁護士
取締役	後藤 浩昭
常勤監査役	土屋 真二
監査役	原 真志 公認会計士
監査役	黒木 一郎
監査役	佐藤 臣 税理士

(注) 1. 取締役武井共夫氏は、社外取締役であります。

2. 監査役土屋雄二氏、監査役原真志氏、監査役黒木一郎氏および監査役佐藤臣夫氏は、社外監査役であります。

メールサービスについてのご案内

投資家の皆様の利便性向上を図るため、「情報開示サービス」をおこなっております。ご利用方法は、下記当社ホームページでご確認ください。

https://www.tein.co.jp/investors/irtekiji_touroku.html



■ 株主メモ

事業年度	4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	6月に開催します。
基準日	
定時株主総会の議決権	3月31日
期末配当金	3月31日
中間配当金	9月30日 (中間配当金の支払いをおこなう場合)
株主名簿管理人	東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番4号 日本証券代行株式会社
同事務取扱場所	東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番4号 日本証券代行株式会社 本店
(郵便物送付先) (お問合せ先)	〒168-8620 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 日本証券代行株式会社 代理人部 (ご照会) ☎0120-707-843
各種手続のお申出先	未払い配当金のお支払い ・株主名簿管理人にお申出ください。 住所変更、単元未満株式の買取、配当金受取方法の指定等 ・証券会社をご利用の株主様は、お取引の証券会社へお申出ください。 ・証券会社をご利用でない株主様は、特別口座の口座管理機関である日本証券代行へお申出ください。

特別口座でのお手続き用紙のご請求はインターネットでもお受け付けたしております。
ホームページアドレス <https://www.jsa-hp.co.jp/name/index.html>
(一部の用紙は、お手持ちのプリンターで印刷できます。)

単元株式数	100株
株式取扱手数料	単元未満株式買取手数料 株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告の方法	電子公告 下記ホームページに掲載いたします。 https://www.tein.co.jp/ir.html ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載いたします。

